

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年6月29日

**【事業年度】** 第73期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

**【会社名】** 株式会社大本組

**【英訳名】** OHMOTO GUMI CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 大本 榮一

**【本店の所在の場所】** 岡山市北区内山下1丁目1番13号

**【電話番号】** (086)225 5131(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 大藤 強

**【最寄りの連絡場所】** 岡山市北区内山下1丁目1番13号

**【電話番号】** (086)225 5131(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 大藤 強

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大本組東京支店  
(東京都千代田区永田町二丁目17番3号)

株式会社大本組大阪支店  
(大阪市北区南森町二丁目4番4号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (百万円)	108,926	125,073	105,511	88,518	77,947
経常利益 (百万円)	2,561	1,459	1,432	1,445	1,075
当期純利益 又は当期純損失( ) (百万円)	1,657	1,105	5,674	611	951
純資産額 (百万円)	53,251	54,124	46,569	45,885	46,721
総資産額 (百万円)	117,512	116,827	95,734	83,253	68,479
1株当たり純資産額 (円)	1,730.90	1,759.71	1,514.64	1,492.77	1,520.18
1株当たり当期純利益 金額又は 当期純損失金額( ) (円)	53.85	35.93	184.55	19.89	30.97
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	45.3	46.3	48.6	55.1	68.2
自己資本利益率 (%)	3.19	2.06		1.32	2.06
株価収益率 (倍)	19.68	20.87		12.67	10.24
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,836	9,661	1,496	8,343	9,883
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	829	296	132	94	14,761
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	175	403	414	403	402
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	15,659	5,890	6,840	14,874	9,592
従業員数 〔外、平均臨時 雇用人員〕 (人)	1,141 〔160〕	1,123 〔155〕	978 〔136〕	876 〔118〕	851 〔106〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また、平成20年3月期は1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。

3 平成20年3月期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (百万円)	108,400	124,570	105,038	88,054	77,514
経常利益 (百万円)	2,553	1,436	1,418	1,448	1,105
当期純利益 又は当期純損失( ) (百万円)	1,629	1,060	5,729	615	983
資本金 (百万円)	5,296	5,296	5,296	5,296	5,296
発行済株式総数 (千株)	31,704	31,704	31,704	31,704	31,704
純資産額 (百万円)	53,341	54,169	46,559	45,879	46,746
総資産額 (百万円)	117,366	116,751	94,985	82,503	68,226
1株当たり純資産額 (円)	1,733.83	1,761.17	1,514.31	1,492.56	1,520.99
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	11.50 ( )	11.50 ( )	11.50 ( )	11.50 ( )	11.50 ( )
1株当たり当期純利益 金額又は 当期純損失金額( ) (円)	52.96	34.47	186.34	20.01	31.99
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	45.4	46.4	49.0	55.6	68.5
自己資本利益率 (%)	3.1	2.0		1.3	2.1
株価収益率 (倍)	20.02	21.76		12.59	9.91
配当性向 (%)	21.71	33.37		57.47	35.95
従業員数 〔外、平均臨時 雇用人員〕 (人)	1,079 〔129〕	1,067 〔118〕	928 〔96〕	825 〔76〕	813 〔65〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また、平成20年3月期は1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。

3 平成20年3月期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【沿革】

- 昭和12年12月 株式会社大本組を岡山県岡山市に設立
- ” 24年10月 建設業法による建設大臣登録(い)第61号の登録完了(以後2年ごとに登録更新)
  - ” 38年9月 大阪出張所、東京出張所を支店に昇格
  - ” 40年1月 名古屋営業所を支店に昇格
  - ” 42年5月 広島営業所、福岡営業所を支店に昇格
  - ” 46年2月 定款を一部変更し、事業目的として不動産事業及び住宅事業を追加
  - ” 46年8月 東京本社設置
  - ” 48年12月 建設業法の改正に伴い、建設大臣許可(特 48)第2646号の許可を受ける。(以後3年ごとに更新)
  - ” 49年4月 仙台営業所を支店に昇格
  - ” 52年6月 宅地建物取引業法による建設大臣免許(1)第2381号取得(以後3年ごとに更新)
  - ” 53年12月 岡山支店設置
  - ” 54年5月 高松営業所を支店に昇格
  - ” 58年11月 高松支店を四国支店に名称変更
  - ” 60年4月 横浜営業所を支店に昇格
  - ” 63年6月 榊坂出カントリークラブ設立(現・連結子会社)
- 平成3年4月 仙台支店を東北支店に、福岡支店を九州支店に名称変更
- ” 6年12月 当社株式を日本証券業協会の店頭登録銘柄として登録
  - ” 9年12月 建設業法の改正に伴い、建設大臣許可(特 9)第2646号の許可を受ける。(以後5年ごとに更新)
  - ” 10年4月 ISO9001認証を全社4部門で取得完了
  - ” 10年6月 宅地建物取引業法の改正に伴い、建設大臣免許(8)第2381号の免許を受ける。(以後5年ごとに更新)
  - ” 12年4月 ISO14001認証を全社2部門で取得完了
  - ” 16年12月 日本証券業協会の株式会社ジャスダック証券取引所への移行に伴い、当社株式について日本証券業協会における登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に上場

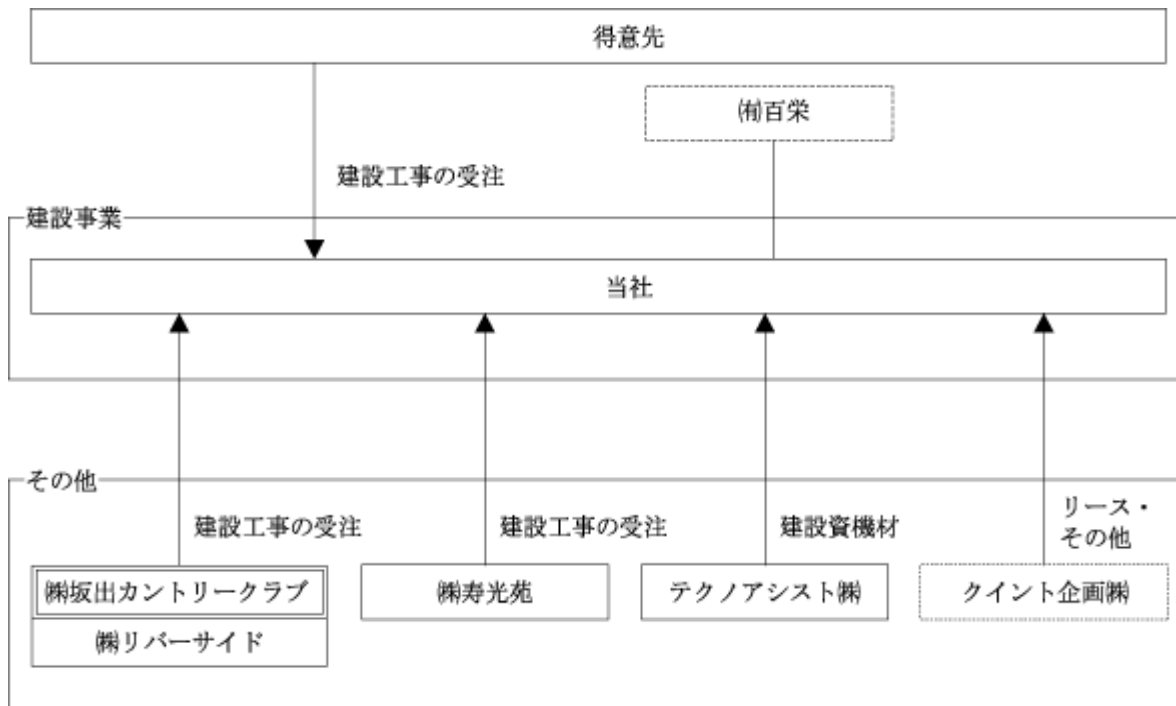
(注) 平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。





### 3 【事業の内容】

当連結企業集団は、当社、連結子会社1社、非連結子会社3社、関連会社1社及びその他の関係会社1社で構成され、土木、建築及びこれらに関連する事業を主な内容とし、さらに不動産、ゴルフ場、ゴルフ練習場、O A機器リース等に関する事業を営んでおり、各事業に係わる当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

建設事業	当社が行っております。
その他	子会社である(株)坂出カントリークラブがゴルフ場、(株)リバーサイドがゴルフ練習場、(株)寿光苑が霊園墓地の運営を、テクノアシスト(株)が建設資機材の販売を行っております。また、関連会社であるクイント企画(株)がO A機器リース業等の経営を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



	連結子会社	1社
	非連結子会社	3社
	関連会社	1社
	その他の関係会社	1社

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社) 榊坂出カントリークラブ (注)3	香川県坂出市	50	ゴルフ場経営	100		当社より事業資金の借入 を行っている。 役員の兼任 4名
(その他の関係会社) 脩百栄	岡山市北区	100	不動産賃貸		27.6	当社より建物を賃借して いる。 役員の兼任 2名

- (注) 1 上記子会社は特定子会社に該当していません。  
2 上記各社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。  
3 債務超過会社。債務超過の額5,228百万円。  
当社において、関係会社事業損失引当金等により、全額を引当しております。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業部門名	従業員数(人)
建設事業	813[ 65]
その他の事業	38[ 41]
合計	851[106]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2 臨時従業員は、有期契約社員、パートタイマー及び派遣社員であります。

##### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
813[ 65]	44.3	19.9	6,640,000

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2 臨時従業員は、有期契約社員、パートタイマー及び派遣社員であります。  
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

当連結企業集団には労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載につきましては、消費税等抜きの金額を表示しております。

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期のわが国経済は、政府の景気対策等により一部では持ち直しの動きも見られましたが、急激な円高やデフレの進行等が企業収益の回復に影を落とし、設備投資が低迷したほか、雇用環境の悪化や個人消費の抑制などから景気の先行き懸念が払拭できず、非常に厳しい経営環境が続きました。

当社グループの主たる事業領域である建設業界におきましては、官公庁工事が引き続き低迷したほか、設備投資の低迷から民間工事も低調に推移したため工事量は減少し、受注競争が一段と激化しました。また、四国地域のゴルフ場業界では引き続き来場者数の低迷と低価格化が進みました。このように、当社グループを取り巻く経営環境は、一層厳しい状況となりました。

こうした厳しい競争環境の中、これまで以上にお客様本位を徹底するとともに、課題解決能力、競争力及び収益力の強化に努めてまいりました。

当連結会計年度の受注高は684億63百万円(前年同期比9.8%減)、そのうち建設事業受注高は684億10百万円(前年同期比9.8%減)、不動産事業受注高は53百万円(前年同期はなし)となりました。建設事業受注高のうち土木工事は233億64百万円(前年同期比23.0%減)、建築工事は450億46百万円(前年同期比1.1%減)であり、これらの発注者別内訳は官公庁24.2%、民間75.8%となりました。

連結売上高につきましては、779億47百万円(前年同期比11.9%減)となりました。事業別売上高は、建設事業売上高761億74百万円(前年同期比13.5%減)、不動産事業売上高13億40百万円(前年同期はなし)、その他の事業売上高4億32百万円(前年同期比6.8%減)となりました。建設事業売上高のうち土木工事は281億11百万円(前年同期比38.4%減)、建築工事は480億63百万円(前年同期比13.4%増)であり、これらの発注者別内訳は官公庁21.4%、民間78.6%となりました。

利益につきましては、連結営業利益9億11百万円(前年同期比27.3%減)、連結経常利益10億75百万円(前年同期比25.6%減)となりました。連結当期純利益につきましては、坂出カントリークラブにおいて所有する固定資産の減損損失を特別損失に計上した一方、将来の業績見通し等を踏まえスケジューリング可能な繰延税金資産を計上したことなどから、9億51百万円(前年同期比55.6%増)となりました。

なお、所在地別セグメントの業績につきましては、在外連結子会社及び在外支店がないため記載しておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の83億43百万円に対し98億83百万円となりました。これは、主に未成工事支出金の減少等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の94百万円に対し 147億61百万円となりました。これは、主に定期預金の預入による支出が増加したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、 4億2百万円と前年同期比1百万円の増加となりました。

これにより、「現金及び現金同等物の期末残高」は、前連結会計年度末残高から52億81百万円減少し、95億92百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

区分	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
建設事業	75,878	68,410( 9.8%減)
不動産事業		53( )
合計	75,878	68,463( 9.8%減)

(2) 売上実績

区分	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
建設事業	88,054	76,174(13.5%減)
不動産事業		1,340( )
その他の事業	464	432( 6.8%減)
合計	88,518	77,947(11.9%減)

(注) 当連結企業集団では生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。  
 なお、不動産事業は建設事業に付随して行っております。



なお、参考のため、提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

建設事業における受注工事高及び施工高の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事別	前期繰越工事高 (百万円)	当期受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期施工高 (百万円)
						手持工事高 (百万円)	うち施工高		
							比率 (%)	金額 (百万円)	
第72期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	土木	41,686	30,341	72,027	45,661	26,366	19.6	5,162	31,995
	建築	47,384	45,537	92,921	42,393	50,528	21.0	10,595	43,195
	計	89,070	75,878	164,949	88,054	76,895	20.5	15,758	75,191
第73期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	土木	26,366	23,364	49,731	28,111	21,620	10.8	2,329	25,278
	建築	50,528	45,046	95,575	48,063	47,511	3.4	1,609	39,077
	計	76,895	68,410	145,306	76,174	69,131	5.7	3,939	64,355

- (注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含んでおります。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。  
2 次期繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。  
3 当期施工高は(当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致いたします。

受注工事高の受注方法別比率

工事受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
第72期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	土木工事	36.2	63.8	100
	建築工事	34.0	66.0	100
第73期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	土木工事	20.1	79.9	100
	建築工事	30.5	69.5	100

(注) 百分比は請負金額比であります。

完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
第72期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	土木工事	26,811	18,849	45,661
	建築工事	410	41,982	42,393
	計	27,221	60,832	88,054
第73期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	土木工事	14,243	13,867	28,111
	建築工事	2,033	46,029	48,063
	計	16,277	59,897	76,174

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

第72期 請負金額10億円以上の主なもの

イオン(株)	イオン加西ショッピングセンター新築工事
イオンモール(株)	イオンモール倉敷活性化工事
国土交通省	胆沢ダム堤体盛立(第1期)工事
横浜市	高速鉄道4号線城山区土木工事
(株)東京インテリア家具	インターパーク店新築工事

第73期 請負金額10億円以上の主なもの

三菱商事(株)	クラヤ三星堂八尾ALC新築工事
伊藤忠商事(株)	さいたま市日進複合商業施設新築工事
東京製鐵(株)	田原工場 圧延機械基礎工事
国土交通省	平成17年度 1号矢作橋下部工事
東京都競馬(株)	小林牧場坂路新設その他工事

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上に該当する相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

第72期

イオン(株)	10,271百万円	11.7%
国土交通省	9,905百万円	11.2%

第73期

三菱商事(株)	8,536百万円	11.2%
---------	----------	-------

手持工事高(平成22年3月31日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
土木工事	13,324	8,295	21,620
建築工事	1,403	46,108	47,511
計	14,728	54,403	69,131

(注) 手持工事のうち請負金額10億円以上の主なものは、次のとおりであります。

イオンリテール(株)	イオン伊丹西ショッピングセンター新築工事	平成23年3月完成予定
(株)Palta	新RDC横浜流通加工工場新築工事	平成22年12月完成予定
クラレエンジニアリング(株)	歯科材料新製造所設置工事の内建築工事及び建築付帯設備工事	平成23年6月完成予定
大阪府	寝屋川北部地下河川 讃良立坑築造工事	平成24年6月完成予定
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	北陸新幹線、小矢部野端高架橋他	平成23年9月完成予定

### 3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は景気の先行き不透明感が依然として払拭できず、雇用環境や個人消費の低迷と相まって、当面厳しい局面が続くものと予想されます。

建設業界においては、「コンクリートから人へ」の政府大方針の下、平成22年度当初予算において公共事業関係費が18.3%削減されました。さらに景気の先行きが依然として不透明なことから、民間設備投資も低調に推移するものと見られております。

当社グループといたしましては、景気の低迷が長期化するなかにおいても、これまで築いてきた信用と健全な財務力等の優位性を活かし、民間建築事業を継続的に強化するとともに、土木事業では民間土木工事に注力するのはもちろんのこと、総合評価方式での受注競争力を強化し、官公庁工事の安定的な受注を確保するべく、グループ一丸となって挑戦してまいります。

当社は、品質、コスト、工期、安全の全ての面でお客様に満足していただけるよう、技術力・技術提案力の一層の強化を図ることはもちろん、お客様の要求を正確に理解・共有するためのコミュニケーション能力を一層強化してまいります。技術につきましては、従来から品質の向上、安全性及び生産性の向上、地球環境の保全、並びにコストの低減等に資する分野で、特色ある技術の開発を行ってまいりましたが、今後は耐震・免震・制震技術など、重点分野・得意分野に一層集中、強化してまいります。また、お客様の課題を解決するとともに最高のサービスを提供できる企業になるべく、組織や仕事の仕組みを見直すほか、品質、環境及び労働安全衛生マネジメントシステムの継続的な改善に取り組み、企業の総合力を高めてまいります。財務面におきましては、創業以来一貫して財務体質の強化に努めてまいりましたが、今後ともより一層の健全化に努めてまいります。さらに、内部統制システムの継続的な整備、運用を行い、経営の信頼性の向上と一層の効率化を図ってまいります。そして、社会から高い信頼を寄せいただける企業となるべく、引き続き全社を挙げてコンプライアンス及びリスク管理の徹底に努めてまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成22年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1)建設市場の縮小

当社グループの主要事業である建設事業におきましては、国や地方公共団体等による公共投資及び民間企業による設備投資の動向に大きく影響を受けます。当社は市場構造や競争環境に即した積極的な営業活動を展開しておりますが、今後、公共建設需要及び民間建設需要が予想以上に抑制され、国内建設市場が一段と縮小した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2)取引先の信用リスク

当社グループの主要事業である建設事業におきましては、一取引における請負金額が大きく、請負代金の回収が工事目的物の引渡時に行われる条件で契約が締結される場合があります。取引先の与信管理については、万全の体制を整え、貸倒損失発生の防止に取り組んでおりますが、予想されない取引先の倒産等により貸倒れが発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3)資材価格の変動

当社グループの主要事業である建設事業におきましては、ここ数年来、世界的な資源の需給逼迫により、建設資材である鋼材等の原材料価格の高騰が続いております。今後予想される以上に資材価格が急騰し、またその価格上昇分が請負金額に反映されない場合には、当社の建設事業売上粗利益額の減少を招き、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4)退職給付債務

当社グループは、確定給付型の退職給付制度を採用しており、退職給付債務及び退職給付費用は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出しております。運用している年金資産の時価が著しく変動した場合、または割引率、期待運用収益率等の前提条件に変更があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5)製品の欠陥

建設工事の品質につきましては、品質マネジメントシステム（ISO9001）の継続的改善により、徹底した品質管理に努めておりますが、予想されない瑕疵担保責任による損害賠償が発生した場合、またその結果、当社グループへの社会的信用が著しく低下した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6)法的規制等

当社グループの主要事業である建設事業におきましては、建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、国土利用計画法、都市計画法、独占禁止法等により法的規制を受けております。そのため、上記法律の改廃や新たな法的規制の新設、適用基準の変更等によっては、業績等に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社グループに対する訴訟等につきまして、当社グループ側の主張・予測と相違する結果となった場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

##### (7)金融市場の変動

金利水準及び株式市場に大幅な変動が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

##### (8)重大事故の発生

建設事業においては、人身や施工物などに関わる重大な事故が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

特に記載する事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

### (建設事業)

当社は、研究開発部門でも益々多様化するニーズに応えるべく、関連する各分野で幅広く研究を行い、技術の確立と新技術の開発に努めております。また、異業種、大学等の研究機関、公共機関との共同研究も積極的に推進しております。なお、当連結会計年度における研究開発費は1億49百万円であります。

当連結会計年度の主な研究開発事例は次のとおりです。

#### a 地耐力試験の無人化

ニューマチックケーソン工法での無人化施工において、完全無人化に向けた必要技術として地耐力試験の無人化技術の開発を行いました。この無人化技術は、雲仙普賢岳における実工事にも適用可能であり、平成21年8月におしが谷砂防えん堤工事、平成21年12月に水無川床固工工事で実施し、良好な結果が得られました。今後はニューマチックケーソン工事での適用を計画しております。

#### b ビオ・セル・ショット工法の在来種への適用

栄養苗繁殖性植物の動力吹付緑化工法（ビオ・セル・ショット工法）において現在使用している苗は、そのほとんどが外来種となっていることから、日本固有の在来種を用いた工法として確立し、より汎用性の高い工法とするための開発を行っております。平成19年7月に有望種を用いた実証試験を実施し、経過調査及び植生調査を行いました。今後は、利根川河川堤防での植生フィールド試験において有望種の植生実験を計画しております。

#### c ケーソン基礎の耐震性能確認のための模型実験に関する共同研究

平成8年以前に設計された既設ケーソン基礎は、耐震性能を満たしていないものが多く、基礎耐力や変形性能を確認する目的で、1/10スケールの模型を作成し、平成21年2月及び10月に載荷実験を実施しました。今後は、データの解析及び検討と報告書のとりまとめを行う予定です。

#### d 重力式係船岸増深のための基礎構造に関する共同研究

国際的に輸送船舶が大型化する中、既存施設を有効活用するため、施設数が非常に多い重力式係船岸に着目して、平成21年1月からケーソン等の重力式構造物を残置した状態で、その下部を支えるマウンドを改良する方法について共同研究を実施しております。平成23年中には実物大の施工実験を行う予定です。

#### e その他

その他の主な研究開発テーマを下記に示します。

- ・ 廃棄貝殻の有効利用に関する共同研究
- ・ ダム堆砂対策実証実験に関する共同研究
- ・ H - H継手専用排土・注入装置基本性能確認試験

f 特許に関する事項

当連結会計年度の特許登録は6件、特許出願は1件であります。

(その他の事業)

研究開発活動は、特段行われておりません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態

#### 資産

当連結会計年度末の資産合計は、684億79百万円（前年同期比147億74百万円減）となりました。流動資産は、未成工事支出金の減少等により、前年同期比143億92百万円の減少となりました。固定資産は、破産更生債権等の減少等により、前年同期比3億82百万円の減少となりました。

#### 負債

当連結会計年度末の負債合計は、217億57百万円（前年同期比156億10百万円減）となりました。流動負債は、未成工事受入金の減少等により、前年同期比158億2百万円の減少となりました。固定負債は、退職給付引当金の増加等により、前年同期比1億91百万円の増加となりました。

#### 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、前年同期比8億36百万円増の467億21百万円となりました。これは、利益剰余金の増加等によるものであります。

### (2) 経営成績

#### 売上高

当連結会計年度の売上高は、779億47百万円（前年同期比105億70百万円減）となりました。これは、一部の大型工事における着工時期が当初の想定より遅れたこと等によるものであります。

#### 経常利益

当連結会計年度の経常利益は、10億75百万円（前年同期比3億69百万円減）となりました。これは、売上高の減少によるものであります。

#### 当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、9億51百万円（前年同期比3億40百万円増）となりました。これは、坂出カントリークラブにおいて所有する固定資産の減損損失を特別損失に計上した一方、将来の業績見通し等を踏まえ、スケジュールリング可能な繰延税金資産を計上したこと等によるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況」における「1 業績等の概要」の「(2) キャッシュ・フローの状況」に記載の内容をご覧ください。

### 第3 【設備の状況】

「第3 設備の状況」における各事項の記載につきましては、消費税等抜き金額を表示しております。

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は、33百万円であり、事業の種類別セグメントにおける設備投資の状況は以下のとおりであります。

##### (建設事業)

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は、30百万円であり、その主なものは業務の効率化を図るためのソフトウェア購入等であります。

##### (その他の事業)

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は、2百万円であり、その主なものはゴルフ場設備の更新等であります。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成22年3月31日現在

管轄事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
	建物・ 構築物	機械、運搬具 及び工具器 具備品	土地		その他	合計	
			面積(m <sup>2</sup> )	金額			
本店 (岡山市北区)	111	89	1,458	288	193	683	208
東京本社 (東京都千代田区)	0	0				1	69
東北支店 (仙台市青葉区)		0	4,429	135		135	14
東京支店 (東京都千代田区)	1,151	28	(576) 9,956	319	2	1,502	191
名古屋支店 (名古屋市千種区)	5	0				6	37
大阪支店 (大阪市北区)	155	3	31,123	246		405	89
岡山支店 (岡山市北区)	79	8	64,333	1,159		1,247	107
広島支店 (広島市中区)	56	39	(2,037) 10,840	8		104	38
九州支店 (福岡市中央区)	1	0	179	0		2	33
東京工作所 (千葉県野田市)	11	0	20,292	168		180	
岡山工作所 (岡山市南区)	56	70	44,487	300		426	6

- (注) 1 土地の面積中( )内は、賃借中のもので、外書きで示しております。  
2 帳簿価額のうち「その他」は、ソフトウェアであります。  
3 提出会社は建設事業を主な事業内容としているので、事業の種類別セグメントに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載しております。  
4 設備の内容は、建設事業に係る設備であります。



5 土地建物のうち賃貸中の主なもの

管轄事業所名	土地(m <sup>2</sup> )	建物(m <sup>2</sup> )
東北支店	4,429	
東京工作所	13,266	
大阪支店	3,842	2,999
岡山支店	27,781	1,315
広島支店	477	1,310

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント及 び設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
			建物・ 構築物	機械、運搬 具及び工具 器具備品	土地			合計
					面積(m <sup>2</sup> )	金額		
株坂出 カントリー クラブ	坂出カントリー クラブ (香川県坂出市)	その他の事業 に係る ゴルフ場設備	101	4	733,955	157	263	38

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特に記載する事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	124,500,000
計	124,500,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,704,400	31,704,400	ジャスダック証券 取引所	単元株式数は1,000株であり ます。
計	31,704,400	31,704,400		

(注) ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成11年9月22日	3,500	31,704		5,296		4,314

(注) 利益による自己株式消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		14	11	74	27		948	1,074	
所有株式数(単元)		2,110	36	16,216	1,129		12,032	31,523	181,400
所有株式数の割合(%)		6.7	0.1	51.4	3.6		38.2	100.00	

(注) 1 自己株式969,952株は「個人その他」に969単元、「単元未満株式の状況」に952株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は同一であります。

2 上記「その他の法人」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社百栄	岡山市北区今4 9 23	8,432	26.60
財団法人大本育英会	岡山市北区内山下1 1 13	5,094	16.07
有限会社大百興産	岡山市北区今4 9 23	2,140	6.75
大本 榮一	岡山市北区	1,412	4.46
株式会社中国銀行	岡山市北区丸の内1 15 20	1,324	4.18
大本 百穂	東京都渋谷区	1,322	4.17
大本組従業員持株会	岡山市北区内山下1 1 13	1,277	4.03
大本 愛子	岡山市北区	501	1.58
ザバンクオブニューヨークトリートリーティージャスデックアカウント (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2 7 1)	236	0.74
ジェイピーモルガンクリアリングコープセク (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	ONE METROTECH CENTER NORTH, BROOKLYN, NY 11201 (東京都品川区東品川2 - 3 - 14)	227	0.72
計		21,969	69.30

(注) 当社は自己株式を969千株(持株比率3.06%)保有しておりますが、当該株式には議決権がないため上記の大株主から除外しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 969,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,554,000	30,554	
単元未満株式	普通株式 181,400		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	31,704,400		
総株主の議決権		30,554	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式952株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大本組	岡山市北区内山下 1 1 13	969,000		969,000	3.06
計		969,000		969,000	3.06

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	5,536	1,714
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から当有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	1,380	342	460	135
保有自己株式数	969,952		969,492	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から当有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式数は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は業績動向を考慮しつつ、株主各位に安定した配当を継続することを基本方針とするとともに、企業体質の強化を図るために内部留保に努めることとしております。

当期（第73期）の配当金につきましては、上記の方針に鑑み、1株当たり11.5円を継続することといたしました。

内部留保資金の用途につきましては、長期安定的な経営基盤の確立に向けて、財務体質の強化に努めるとともに競争力強化のための有効投資を行う予定であります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。

配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成22年6月29日 定時株主総会決議	353	11.5

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,200	1,070	897	434	348
最低(円)	772	665	257	208	235

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	317	308	300	310	325	334
最低(円)	301	292	265	285	284	305

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼社長		大本 榮 一	大正 8 年 1 月 30 日生	昭和 21 年 9 月 同 24 年 6 月 同 36 年 8 月 同 63 年 6 月 平成 6 年 8 月 同 11 年 6 月 当社入社 当社取締役副社長 当社代表取締役社長(現任) 株式会社坂出カントリークラブ代表 取締役社長(現任) 当社営業本部長 当社代表取締役会長(現任)	(注) 3	1,412
代表取締役	社長補佐	大本 百 稔	昭和 16 年 8 月 24 日生	昭和 39 年 7 月 同 46 年 7 月 同 46 年 8 月 同 48 年 7 月 同 48 年 8 月 同 50 年 7 月 同 54 年 8 月 同 61 年 8 月 同 62 年 8 月 平成 6 年 8 月 同 17 年 6 月 当社入社、監査役 当社取締役 当社営業本部長代理 当社常務取締役 当社建築本部長 当社土木本部長 当社専務取締役、東京支店長 当社代表取締役副社長 当社営業本部長 当社社長補佐(現任) 当社代表取締役(現任)	(注) 3	1,322
取締役	営業本部長	佐々木 英 二	昭和 16 年 10 月 9 日生	昭和 39 年 4 月 平成 8 年 4 月 同 8 年 9 月 同 14 年 6 月 同 15 年 4 月 同 16 年 2 月 同 18 年 8 月 同 20 年 6 月 当社入社 当社広島支店副支店長 当社広島支店長 当社取締役 当社常務取締役、営業担当 当社専務取締役、営業本部副本部長 当社営業本部長(現任) 当社取締役(現任)	(注) 3	13
取締役	東京支店長	大本 万 平	昭和 46 年 10 月 16 日生	平成 7 年 4 月 同 12 年 4 月 同 13 年 6 月 同 14 年 4 月 同 15 年 4 月 同 15 年 6 月 同 18 年 10 月 同 19 年 6 月 同 22 年 4 月 株式会社さくら銀行(現株式会社三井 住友銀行)入行 当社入社 当社取締役、管理本部副本部長 当社営業担当 当社岡山支店長 当社常務取締役 当社建築本部長、営業担当 当社取締役(現任) 当社東京支店長(現任)	(注) 3	124
取締役	管理本部長 兼コンプライ アンス担当	大 藤 強	昭和 10 年 2 月 4 日生	昭和 28 年 3 月 同 62 年 9 月 平成元年 8 月 同 6 年 8 月 同 19 年 6 月 当社入社 当社社長室監査部長 当社常任監査役 当社常勤監査役 当社取締役(現任)、管理本部長(現 任)、コンプライアンス担当(現任)	(注) 3	15
取締役	土木本部長 兼営業本部不 動産開発部長	辻 孝	昭和 23 年 9 月 26 日生	昭和 47 年 4 月 平成 10 年 3 月 同 14 年 9 月 同 15 年 4 月 同 19 年 2 月 同 19 年 6 月 同 21 年 6 月 当社入社 当社東京本社土木部工務担当次長 当社土木本部土木部長 当社土木本部副本部長 当社土木本部長(現任) 当社取締役(現任) 当社営業本部不動産開発部長(現任)	(注) 3	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理本部 経理部長	上野 俊治	昭和21年6月19日生	昭和40年4月 平成12年4月 同 14年7月 同 16年12月 同 19年6月	当社入社 当社事務本部経理部次長 当社管理本部経理部長代理 当社管理本部経理部長(現任) 当社取締役(現任)	(注) 3	10
取締役	建築本部長	窪田 恒幸	昭和26年1月2日生	昭和44年4月 平成19年1月 同 20年5月 同 22年4月 同 22年6月	当社入社 当社東京支店建築部部長 当社建築本部建築部長 当社建築本部長(現任) 当社取締役(現任)	(注) 3	11
常勤監査役		凧 欽也	昭和22年10月1日生	昭和41年4月 平成8年2月 同 8年4月 同 13年8月  同 19年6月	当社入社 当社東京支店事務部次長 当社東京支店事務部長代理 当社東京本社管理部長、東京支店管理 部長 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	8
監査役		伊賀 榮昭	昭和11年11月12日生	平成元年6月 同 3年6月 同 7年6月 同 16年6月	株式会社中国銀行人事部長 同社常勤監査役 同社監査役退任 当社監査役(現任)	(注) 5	
監査役		安藤 忠夫	昭和10年9月6日生	平成4年9月 同 10年4月 同 13年4月 同 19年5月  同 19年6月 同 19年10月	警視總監 内閣危機管理監 自動車安全運転センター理事長 (社)全日本指定自動車教習所協会連 合会会長(現任) 当社監査役(現任) (財)日本自動車連盟理事(現任)	(注) 4	
計							2,925

- (注) 1 代表取締役 大本百穂は代表取締役会長兼社長 大本榮一の長男であり、取締役 大本万平は代表取締役 大本百穂の長男であります。
- 2 監査役 伊賀榮昭及び監査役 安藤忠夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 常勤監査役 凧欽也及び監査役 安藤忠夫の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 伊賀榮昭の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。



6 当社は任期1年の執行役員制度を採用しており、平成22年6月29日付で就任した19名の執行役員の状況は以下のとおりであります。

執行役員の地位	氏名	取締役との兼任状況	担当
執行役員社長	大本 榮一	代表取締役会長兼社長	
執行役員副社長	大本 百稔	代表取締役	社長補佐
専務執行役員	佐々木 英二	取締役	営業本部長
専務執行役員	大本 万平	取締役	東京支店長
常務執行役員	大藤 強	取締役	管理本部長兼 コンプライアンス担当
常務執行役員	吉岡 武		営業担当
常務執行役員	上田 寛		技術担当
常務執行役員	片山 正		技術担当
常務執行役員	鴨田 安行		技術担当
執行役員	辻 孝	取締役	土木本部長兼 営業本部不動産開発部長
執行役員	上野 俊治	取締役	管理本部経理部長
執行役員	窪田 恒幸	取締役	建築本部長
執行役員	熊代 浩		営業担当
執行役員	前 崇文		大阪支店長
執行役員	笹木 和憲		広島支店長
執行役員	叶 重信		岡山支店長
執行役員	小林 幹典		管理本部総務部長
執行役員	宇治 滋		営業本部副本部長
執行役員	斉藤 哲也		東京支店副支店長

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

#### イ．会社の企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由

当社の企業統治の体制は、経営の意思決定機関として、社内業務を熟知した取締役により構成される取締役会並びに業務監査及びコンプライアンスの強化を企図した社外監査役2名と常勤監査役1名(41年間当社で経理業務を担当しており、財務会計に関する相当程度の知見を有しております。)により構成される監査役会によって構築されております。

当社は、企業価値の増大に向けて迅速な意思決定及び業務執行を行うべき取締役は、当社における業務経験を持つことが有効かつ効率的であると考えております。したがって、社外取締役は選任しておりませんが、社外のチェックという観点からは、社外監査役を選任し、その監査を実施しておりますので、経営の監視機能は十分な体制が整っております。

#### ロ．内部統制システムの整備の状況

当社は、業務の有効性及び効率性、財務報告の信頼性、業務活動に係る法令等の遵守、並びに資産の保全を図るため、内部統制システムの整備及び強化を図っております。

まず、執行役員制度のもとで適正な業務組織の編成、執行役員及び従業員の業務の分担の決定を行うほか、業務の執行の権限に関する規程を整備して、業務及びその権限と責任の範囲を明確化しております。

また、取締役、執行役員及び従業員の職務の執行に関して、法令及び定款に違反する重大な事実の発生を防止するため、コンプライアンスに係る規程及びマニュアルの制定、委員会の設置、教育等を行うほか、内部通報制度を整備しております。グループ各社のコンプライアンス及びリスクマネジメントにつきましては、管理本部を所管する執行役員にその責任及び権限を付与しており、当該執行役員はグループ各社を管理し、その結果を定期的に取り締役に報告しております。

さらに、取締役、執行役員及び従業員の職務の執行に係る情報の記録方法、保存期間及び管理方法等に係る規程を整備し、取締役及び監査役が常時閲覧できるよう重要書類等を保存及び管理しております。

なお、監査役の職務を補助するために監査役会事務局を設置し、当該事務局員の取締役からの独立性を確保するため、当該従業員の任命、異動及び評価等の人事権に関する事項については、事前に監査役会の同意を得ております。その他、執行役員及び内部監査室から監査役会に報告すべき事項を定める規程を制定し、経営、業績に影響を及ぼす重要な事項について、定期的に取り締役に報告する体制を整備しております。

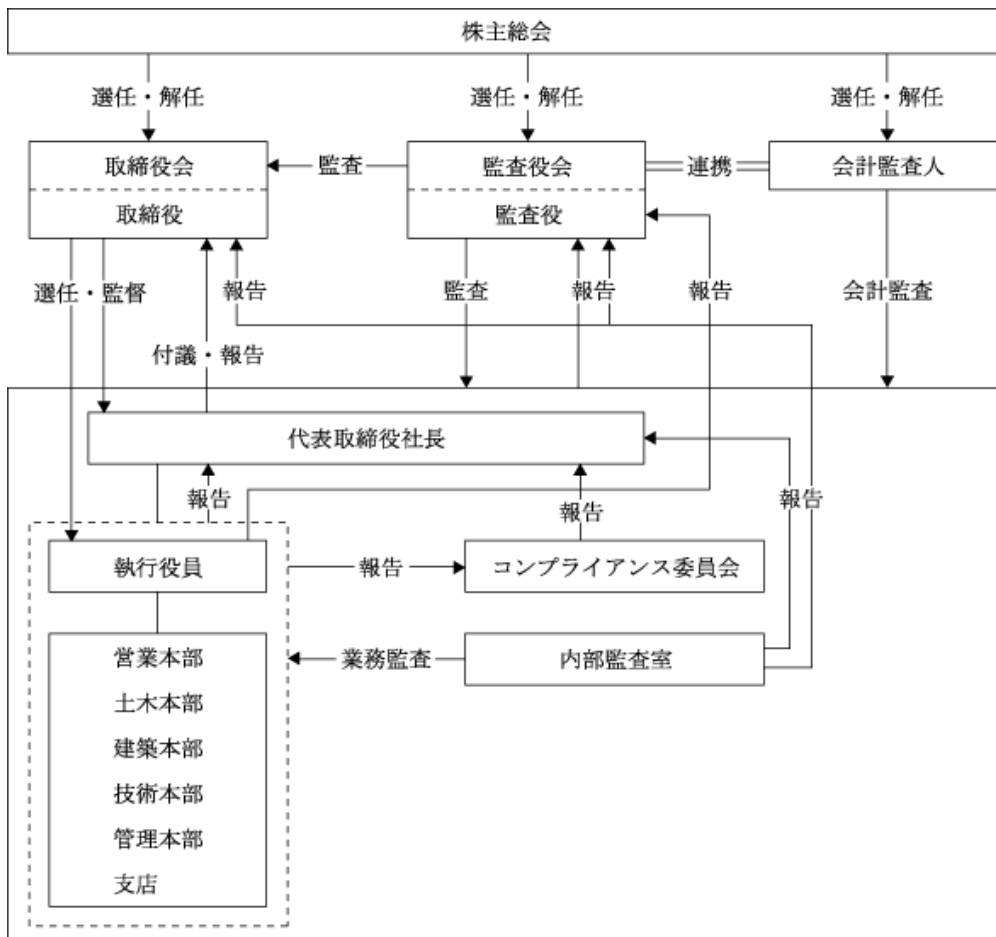
反社会的勢力に対しては、企業行動指針の制定、マニュアルの作成、委員会の設置等により排除の方針を社内に徹底し、外部専門機関との連携も図るとともに、取引約款に暴力団排除条項を導入するなどの整備も行っております。

## 八．リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制につきましては、経営に影響を及ぼす部門横断的なリスクを認識し、評価し、適切に対応するため、リスク管理に係る規程及びマニュアルの制定、委員会の設置、教育等を行っております。また、本部組織単位の業務に付随するリスク管理は規程に基づいて当該部門を統括する執行役員に責任及び権限を付与しております。

以上のほか、顧問弁護士、顧問税理士その他各分野の専門家と必要に応じて随時アドバイスを受けることができる体制を整えております。

## 二．コーポレート・ガバナンス、内部統制、リスク管理、内部管理体制の模式図



## 内部監査及び監査役監査

当社の内部監査の組織は、代表取締役社長直属の組織として内部監査室を設置しており、5名（うち専任者4名）の体制としております。内部監査室は、監査の方針、計画について監査役会と事前に協議を行い内部監査規程に従って立案した監査計画に基づき、執行役員及び従業員の業務の執行並びに業務プロセス等の適切性及び効率性を監査するとともに、監査の結果を定期的に代表取締役社長、取締役会及び監査役会に報告しております。また、内部監査室が内部統制システムの評価実施部門としての役割を担っており、内部統制システムの有効性の検証を行っております。

監査役監査につきましては、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から職務の執行状況について報告を受け、重要な決裁書類等を閲覧し、主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、内部統制システムの状況を監視及び検証し、必要に応じて子会社から事業の報告を求め、これらの監査結果を監査役会に報告しております。

さらに監査役会は、会計監査人が適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人から職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めています。

## 社外監査役との関係

当社と社外監査役の間には、人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係はありません。当社が選任している2名の社外監査役は、業務執行を行う経営陣から一定の距離を置く客観的・中立的な立場で経営の監視をする役割を果たしており、十分に独立性は確保されております。当該社外監査役は、取締役会への出席、重要書類の閲覧、内部監査室・会計監査人からの報告聴取等を通じて経営監視の実効性を高めております。現在の体制で、これまで実施してきた業務監査及び経営監視は十分機能を果たしており、当面現状のガバナンス体制を維持する考えであります。

また、当社は会社法第427条第1項の規定に基づき、社外監査役の責任限定契約に関する規定を定款に定めており、社外監査役の全員と、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失が無かったときは、会社法第425条第1項に定める最低責任額を限度として損害賠償責任を負う旨の責任限定契約を締結しております。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外 取締役を除く。)	99	78			20	8
監査役 (社 外監査役を除く。)	10	9			0	1
社外役員	8	7			1	2

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の 員数 (名)	内容
24	3	給与相当額(賞与を含む)

ニ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めていません。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 85銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 5,058百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)中国銀行	660,000	832	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
中国電力(株)	247,982	460	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
J F Eホールディングス(株)	90,897	342	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
(株)I H I	1,928,500	329	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
西日本旅客鉄道(株)	1,000	322	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
東海旅客鉄道(株)	300	213	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
明治ホールディングス(株)	58,500	212	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
(株)三菱U F Jフィナンシャル・グループ	358,400	175	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
九州電力(株)	80,600	164	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
(株)メディカルホールディングス	133,280	147	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
東京製鐵(株)	105,100	123	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
ゲンゼ(株)	321,600	110	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
川崎重工業(株)	401,500	103	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
新日本石油(株) (注)	210,000	98	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
サッポロホールディングス(株)	200,000	97	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	23,300	71	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
(株)丸久	60,400	56	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
(株)共立メンテナンス	41,184	56	営業上の取引先との関係を維持・強化するため

(注)新日本石油(株)は、平成22年4月1日付で新日鉱ホールディングス(株)と経営統合し、J Xホールディングス(株)となっております。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

ニ．当事業年度中に、投資株式の保有目的を変更したものの

該当事項はありません。

## 会計監査の状況

当社は、会社法に基づく監査及び金融商品取引法に基づく会計監査契約を有限責任監査法人トーマツと締結しております。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名は次の通りであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	継続監査年数
有限責任監査法人トーマツ 指定有限責任社員 業務執行社員 石 黒 訓	7年未満
有限責任監査法人トーマツ 指定有限責任社員 業務執行社員 三 宅 昇	7年未満
有限責任監査法人トーマツ 指定有限責任社員 業務執行社員 鈴 木 朋 之	7年未満

同監査法人及び当社の監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には特別の利害関係はありません。

当社グループの会計監査業務にかかる補助者の構成につきましては、公認会計士3名、会計士補等4名、その他1名であります。

## 取締役の定数

当社の取締役の定数につきましては、12名以内とする旨を定款で定めております。

## 取締役の選任の決議の要件

取締役の選任の決議の要件につきましては、当社は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席した株主総会において、その議決権の過半数の決議でこれを行う旨を定款に定めております。また、当社の取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

## 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

### イ．自己株式の取得

自己株式の取得につきましては、当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

### ロ．中間配当

中間配当につきましては、当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

## 株主総会の特別決議の要件

株主総会の特別決議の要件につきましては、当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	38	2	34	
連結子会社				
計	38	2	34	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、監査法人トーマツに対して公認会計士法第2条第1項に規定する業務以外の業務であるアドバイザリー業務を委託し、対価を支払っております。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査報酬の決定に際しては、監査人より年間の監査計画の提示を受け、その監査内容、監査日数等について当社の規模・業務特性に照らして過不足がないかを検討し、監査人との協議の上決定することとしております。



## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、第72期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、第73期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び第72期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び第73期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、機関紙及びホームページの閲覧、研修会への参加を行っております。また、有限責任監査法人トーマツが主催する会計及び税務に関する研修会に参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	2 14,902	2 21,411
受取手形・完成工事未収入金等	33,151	25,497
有価証券	-	2,500
未成工事支出金	17,326	3 4,363
不動産事業支出金	1,194	-
材料貯蔵品	231	135
繰延税金資産	-	363
未収入金	3,175	1,284
その他	1,294	1,336
貸倒引当金	0	8
流動資産合計	71,276	56,884
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	5,302	5,118
機械、運搬具及び工具器具備品	3,695	3,122
土地	3 2,809	4 2,694
その他	247	90
減価償却累計額	6,611	6,260
有形固定資産合計	5,443	4,765
無形固定資産	486	252
投資その他の資産		
投資有価証券	1 5,030	1 5,419
長期貸付金	35	22
その他	1,754	1,394
貸倒引当金	773	259
投資その他の資産合計	6,047	6,576
固定資産合計	11,976	11,594
資産合計	83,253	68,479

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	14,872	10,523
1年内返済予定の長期借入金	48	-
未払金	221	400
未払法人税等	117	100
未成工事受入金	13,934	2,745
不動産事業受入金	250	-
完成工事補償引当金	154	147
賞与引当金	497	489
工事損失引当金	231	127
その他	272	262
流動負債合計	30,600	14,798
固定負債		
退職給付引当金	2,990	3,161
役員退職慰労引当金	737	753
繰延税金負債	604	762
その他	2,435	2,280
固定負債合計	6,766	6,958
負債合計	37,367	21,757
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,296	5,296
資本剰余金	4,314	4,314
利益剰余金	35,849	36,447
自己株式	480	481
株主資本合計	44,979	45,576
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	905	1,145
評価・換算差額等合計	905	1,145
純資産合計	45,885	46,721
負債純資産合計	83,253	68,479

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	88,518	76,607
不動産事業売上高	-	1,340
売上高合計	88,518	77,947
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	2, 6 82,468	1, 3 71,211
不動産事業売上原価	-	1,249
売上原価合計	82,468	72,460
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	6,049	5,396
不動産事業総利益	-	90
売上総利益合計	6,049	5,486
<b>販売費及び一般管理費</b>	1, 2 4,796	2, 3 4,574
営業利益	1,253	911
<b>営業外収益</b>		
受取利息	84	68
受取配当金	106	78
受取賃貸料	142	138
受取補償金	38	-
その他	6	5
営業外収益合計	378	290
<b>営業外費用</b>		
支払利息	73	17
賃貸収入原価	70	71
シンジケートローン手数料	20	24
支払保証料	14	12
手形売却損	6	-
その他	1	1
営業外費用合計	186	126
経常利益	1,445	1,075

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	3 5	4 10
投資有価証券売却益	0	30
投資有価証券償還益	-	34
ゴルフ会員権売却益	41	-
貸倒引当金戻入額	69	128
その他	1	15
特別利益合計	117	219
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	4 1	5 6
減損損失	-	6 457
固定資産除却損	5 6	7 7
投資有価証券売却損	4	-
ゴルフ会員権売却損	0	1
投資有価証券評価損	253	55
貸倒引当金繰入額	555	-
損害賠償金	17	-
その他	-	36
特別損失合計	838	564
税金等調整前当期純利益	724	729
法人税、住民税及び事業税	112	97
過年度法人税等	-	43
法人税等調整額	-	363
法人税等合計	112	222
当期純利益	611	951

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	5,296	5,296
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,296	5,296
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	4,315	4,314
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	4,314	4,314
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	35,591	35,849
当期変動額		
剰余金の配当	353	353
当期純利益	611	951
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	257	598
当期末残高	35,849	36,447
<b>自己株式</b>		
前期末残高	478	480
当期変動額		
自己株式の取得	2	1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1	1
当期末残高	480	481
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	44,724	44,979
当期変動額		
剰余金の配当	353	353
当期純利益	611	951
自己株式の取得	2	1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	255	597
当期末残高	44,979	45,576

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,845	905
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	939	239
当期変動額合計	939	239
当期末残高	905	1,145
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,845	905
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	939	239
当期変動額合計	939	239
当期末残高	905	1,145
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	46,569	45,885
当期変動額		
剰余金の配当	353	353
当期純利益	611	951
自己株式の取得	2	1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	939	239
当期変動額合計	683	836
当期末残高	45,885	46,721

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	724	729
減価償却費	490	457
減損損失	-	457
退職給付引当金の増減額（ は減少）	269	171
賞与引当金の増減額（ は減少）	30	8
完成工事補償引当金の増減額（ は減少）	8	6
貸倒引当金の増減額（ は減少）	540	505
工事損失引当金の増減額（ は減少）	312	103
受取利息及び受取配当金	190	146
支払利息	73	17
投資有価証券評価損益（ は益）	253	55
固定資産除却損	6	7
固定資産売却損益（ は益）	3	3
投資有価証券売却損益（ は益）	3	30
投資有価証券償還損益（ は益）	-	33
ゴルフ会員権売却損益（ は益）	40	1
会員預り金の返還による支出	180	151
売上債権の増減額（ は増加）	6,220	7,653
未成工事支出金の増減額（ は増加）	11,458	12,962
たな卸資産の増減額（ は増加）	789	1,290
仕入債務の増減額（ は減少）	2,710	4,348
未成工事受入金の増減額（ は減少）	2,922	11,188
その他の流動資産の増減額（ は増加）	1,211	1,848
その他の流動負債の増減額（ は減少）	1,315	187
その他の固定資産の増減額（ は増加）	464	839
その他の固定負債の増減額（ は減少）	64	13
未払消費税等の増減額（ は減少）	406	126
小計	11,420	9,918
利息及び配当金の受取額	190	142
利息の支払額	73	17
特別退職金の支払額	3,161	-
法人税等の支払額	32	159
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,343	9,883



	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	3,838	37,418
定期預金の払戻による収入	3,828	23,628
有価証券の取得による支出	1,100	2,200
有価証券の償還による収入	1,100	1,200
有形固定資産の取得による支出	44	31
有形固定資産の売却による収入	86	46
無形固定資産の取得による支出	30	22
投資有価証券の取得による支出	306	353
投資有価証券の売却による収入	3	36
投資有価証券の償還による収入	300	334
貸付けによる支出	4	1
貸付金の回収による収入	101	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	94	14,761
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	48	48
自己株式の取得による支出	2	1
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	353	353
財務活動によるキャッシュ・フロー	403	402
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	8,034	5,281
現金及び現金同等物の期首残高	6,840	14,874
現金及び現金同等物の期末残高	14,874	9,592

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 非連結子会社</p> <p>(2) 非連結子会社について、連結の範囲から除いた理由</p>	<p>1社 (株)坂出カントリークラブ 主要な非連結子会社名 (株)寿光苑 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>同左 主要な非連結子会社名 同左 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法非適用の関連会社</p>	<p>クイント企画(株) 非連結子会社及び関連会社に対する投資について持分法を適用しておりません。 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同じであります。</p>	<p>同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p>	<p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>不動産事業支出金 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>材料貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ70百万円減少しております。</p>	<p>未成工事支出金 同左</p> <p>不動産事業支出金 同左</p> <p>材料貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p>
(3) 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) .....定率法</p> <p>但し、連結子会社(榊坂出カントリークラブ)が所有しているゴルフ場設備及び、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) .....定額法</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>長期前払費用.....定額法</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) .....定率法 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) .....定額法 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用.....定額法</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(4) 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去の実績率を基礎として計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時に一時に費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、連結子会社については、役員退職慰労引当金を計上しておりません。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時に一時に費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準委員会平成20年7月31日企業会計基準第19号)を適用しております。この変更が損益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(5) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準	<p>完成工事高の計上は工事完成基準によっておりますが、工期1年超かつ請負金額300百万円以上の工事については、工事進行基準によっております。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は30,246百万円であります。</p>	<p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>その他の工事 工事完成基準 (会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期1年超かつ請負金額300百万円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用してあります。</p> <p>これにより、当連結会計年度の売上高は7,002百万円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ646百万円増加しております。</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等に相当する額の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等に相当する額の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年 8月 7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「その他のたな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「不動産事業支出金」「材料貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他のたな卸資産」に含まれる「不動産事業支出金」「材料貯蔵品」は、それぞれ577百万円、58百万円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)												
<p>1 1 非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 61百万円</p> <p>2 2 取引先の金融機関からの借入に対し、現金預金(定期預金) 8百万円を担保に供しております。</p> <p>3 3 固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">土地 23百万円</p> <p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関13社と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>貸出コミットメント契約に基づく当連結会計年度の借入未実行残高は次のとおりであります。なお、貸出コミットメント契約につきましては、財務制限条項が付されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行残高	百万円	差引額	10,000百万円	<p>1 1 非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 61百万円</p> <p>2 2 取引先の金融機関からの借入に対し、現金預金(定期預金) 8百万円を担保に供しております。</p> <p>3 3 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は、未成工事支出金106百万円であります。</p> <p>4 4 固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">土地 23百万円</p> <p>5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関12社と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>貸出コミットメント契約に基づく当連結会計年度の借入未実行残高は次のとおりであります。なお、貸出コミットメント契約につきましては、財務制限条項が付されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行残高	百万円	差引額	10,000百万円
貸出コミットメントの総額	10,000百万円												
借入実行残高	百万円												
差引額	10,000百万円												
貸出コミットメントの総額	10,000百万円												
借入実行残高	百万円												
差引額	10,000百万円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																		
<p>1 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">1,419百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">95百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">252百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">107百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">115百万円</td></tr> <tr><td>通信交通費</td><td style="text-align: right;">362百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">54百万円</td></tr> </table> <p>2 2 販売費及び一般管理費並びに完成工事原価に含まれる研究開発費は、171百万円であります。</p> <p>3 3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> </table> <p>4 4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具他</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> </table>	従業員給料手当	1,419百万円	退職給付引当金繰入額	95百万円	賞与引当金繰入額	252百万円	役員退職慰労引当金繰入額	107百万円	減価償却費	115百万円	通信交通費	362百万円	貸倒引当金繰入額	54百万円	機械及び装置	5百万円	工具器具他	1百万円	<p>1 1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 26百万円</p> <p>2 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">1,352百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">173百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">217百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">103百万円</td></tr> <tr><td>通信交通費</td><td style="text-align: right;">348百万円</td></tr> </table> <p>3 3 販売費及び一般管理費並びに完成工事原価に含まれる研究開発費は、149百万円であります。</p> <p>4 4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> </table> <p>5 5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>工具器具</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> </table> <p>6 6 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">減損損失(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5" style="text-align: center; vertical-align: middle;">ゴルフ場</td> <td>建物・構築物</td> <td rowspan="5" style="text-align: center; vertical-align: middle;">坂出カン トリーク ラブ 香川県坂 出市府中 町</td> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">174</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">160</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産を建設事業資産、ゴルフ場資産、賃貸用資産、共用資産及び遊休資産にグループ化し、減損損失の認識を行っております。</p> <p>その結果、ゴルフ場資産について、利用者数の減少、料金の低下等により収益性が低下したため、減損損失457百万円を特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを12.3%で割り引いて算定しております。</p>	従業員給料手当	1,352百万円	退職給付引当金繰入額	173百万円	賞与引当金繰入額	217百万円	役員退職慰労引当金繰入額	21百万円	減価償却費	103百万円	通信交通費	348百万円	機械及び装置	8百万円	車両運搬具	1百万円	計	10百万円	機械及び装置	2百万円	工具器具	2百万円	その他	1百万円	計	6百万円	用途	種類	場所	減損損失(百万円)	ゴルフ場	建物・構築物	坂出カン トリーク ラブ 香川県坂 出市府中 町	建物・構築物	174	機械、運搬具及び工具器具備品	機械、運搬具及び工具器具備品	7	土地	土地	115	その他	その他	160				
従業員給料手当	1,419百万円																																																																		
退職給付引当金繰入額	95百万円																																																																		
賞与引当金繰入額	252百万円																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	107百万円																																																																		
減価償却費	115百万円																																																																		
通信交通費	362百万円																																																																		
貸倒引当金繰入額	54百万円																																																																		
機械及び装置	5百万円																																																																		
工具器具他	1百万円																																																																		
従業員給料手当	1,352百万円																																																																		
退職給付引当金繰入額	173百万円																																																																		
賞与引当金繰入額	217百万円																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	21百万円																																																																		
減価償却費	103百万円																																																																		
通信交通費	348百万円																																																																		
機械及び装置	8百万円																																																																		
車両運搬具	1百万円																																																																		
計	10百万円																																																																		
機械及び装置	2百万円																																																																		
工具器具	2百万円																																																																		
その他	1百万円																																																																		
計	6百万円																																																																		
用途	種類	場所	減損損失(百万円)																																																																
ゴルフ場	建物・構築物	坂出カン トリーク ラブ 香川県坂 出市府中 町	建物・構築物	174																																																															
	機械、運搬具及び工具器具備品		機械、運搬具及び工具器具備品	7																																																															
	土地		土地	115																																																															
	その他		その他	160																																																															

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																		
<p>5 5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6百万円</td> </tr> </table>	建物	6百万円	その他	0百万円	計	6百万円	<p>7 7 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7百万円</td> </tr> </table>	建物	3百万円	備品	2百万円	その他	0百万円	計	7百万円				
建物	6百万円																		
その他	0百万円																		
計	6百万円																		
建物	3百万円																		
備品	2百万円																		
その他	0百万円																		
計	7百万円																		
<p>6 6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、当該切下額が売上原価に70百万円含まれております。</p>																			
<p>7 EDINETへのXBRL導入に伴い、変更した勘定科目は以下の通りであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工事前受保証料</td> <td>支払保証料</td> </tr> <tr> <td>投資先残余財産分配益</td> <td>投資有価証券償還益</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権償還益</td> <td>ゴルフ会員権売却益</td> </tr> <tr> <td>課徴金納付差額</td> <td>前期損益修正益</td> </tr> <tr> <td>投資先残余財産分配損</td> <td>投資有価証券償還損</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権償還損</td> <td>ゴルフ会員権売却損</td> </tr> <tr> <td>じん肺訴訟和解金</td> <td>訴訟和解金</td> </tr> <tr> <td>違約負担金</td> <td>損害賠償金</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	工事前受保証料	支払保証料	投資先残余財産分配益	投資有価証券償還益	ゴルフ会員権償還益	ゴルフ会員権売却益	課徴金納付差額	前期損益修正益	投資先残余財産分配損	投資有価証券償還損	ゴルフ会員権償還損	ゴルフ会員権売却損	じん肺訴訟和解金	訴訟和解金	違約負担金	損害賠償金	
前連結会計年度	当連結会計年度																		
工事前受保証料	支払保証料																		
投資先残余財産分配益	投資有価証券償還益																		
ゴルフ会員権償還益	ゴルフ会員権売却益																		
課徴金納付差額	前期損益修正益																		
投資先残余財産分配損	投資有価証券償還損																		
ゴルフ会員権償還損	ゴルフ会員権売却損																		
じん肺訴訟和解金	訴訟和解金																		
違約負担金	損害賠償金																		



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,704,400			31,704,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	958,234	9,440	1,878	965,796

(注) 1 自己株式の株式数の増加9,440株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 自己株式の株式数の減少1,878株は、単元未満株式の売渡によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 6月27日 定時株主総会	普通株式	353	11.5	平成20年 3月31日	平成20年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	353	11.5	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,704,400			31,704,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	965,796	5,536	1,380	969,952

(注) 1 自己株式の株式数の増加5,536株は、単元未満株式の買取によるものであります。  
2 自己株式の株式数の減少1,380株は、単元未満株式の売渡によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	353	11.5	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議(予定)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	353	11.5	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)											
1	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係										
	現金預金勘定 14,902百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 28百万円 現金及び現金同等物 14,874百万円		現金預金勘定 21,411百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 13,318百万円 取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 1,500百万円 現金及び現金同等物 9,592百万円										
2	EDINETへのXBRL導入に伴い、変更した勘定科目は以下の通りであります。												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> <th>当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資先残余財産分配損・益( )</td> <td>投資有価証券償還損益( は益)</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権償還損・益( )</td> <td>ゴルフ会員権売却損益( は益)</td> </tr> <tr> <td>預託金の償還による支出</td> <td>会員預り金の返還による支出</td> </tr> <tr> <td>投資先残余財産の分配による収入</td> <td>投資有価証券の償還による収入</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	投資先残余財産分配損・益( )	投資有価証券償還損益( は益)	ゴルフ会員権償還損・益( )	ゴルフ会員権売却損益( は益)	預託金の償還による支出	会員預り金の返還による支出	投資先残余財産の分配による収入	投資有価証券の償還による収入		
前連結会計年度	当連結会計年度												
投資先残余財産分配損・益( )	投資有価証券償還損益( は益)												
ゴルフ会員権償還損・益( )	ゴルフ会員権売却損益( は益)												
預託金の償還による支出	会員預り金の返還による支出												
投資先残余財産の分配による収入	投資有価証券の償還による収入												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																																
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">37</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	25	15	10	その他	11	7	4	合計	37	22	15	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">37</td> <td style="text-align: center;">31</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	25	21	4	その他	11	10	1	合計	37	31	5
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																														
工具、器具及び備品	25	15	10																														
その他	11	7	4																														
合計	37	22	15																														
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																														
工具、器具及び備品	25	21	4																														
その他	11	10	1																														
合計	37	31	5																														
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため「支払利子込み法」により、算定しております。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため「支払利子込み法」により、算定しております。</p>																																
<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> </table>	1年内	9百万円	1年超	5	計	15	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> </table>	1年内	5百万円	1年超	0	計	5																				
1年内	9百万円																																
1年超	5																																
計	15																																
1年内	5百万円																																
1年超	0																																
計	5																																
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p>	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p>																																
<p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	9百万円	減価償却費相当額	9百万円	<p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	9百万円	減価償却費相当額	9百万円																								
支払リース料	9百万円																																
減価償却費相当額	9百万円																																
支払リース料	9百万円																																
減価償却費相当額	9百万円																																
<p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>	<p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>																																

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については取引金融機関12社と貸出コミットメント契約を締結しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金は、通常の営業活動に伴い生じたものであり、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に営業上の取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び工事未払金は、通常の営業活動に伴い生じたものであり、1年以内の支払期日であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業管理規程に従い、営業債権について、営業本部、土木本部、建築本部、管理本部の各本部及び各支店が連携して与信管理を行うことにより、リスクの低減を図っております。

市場リスク(市場価格等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、四半期ごとに時価や発行体の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各本部及び各支店からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することなどにより、流動性リスクを管理しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)参照)。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額 ( )	時 価 ( )	差 額
(1)現金預金	21,411	21,411	
(2)受取手形・完成工事未収入金等	25,497	25,457	40
(3)投資有価証券			
満期保有目的の債券	300	298	1
其他有価証券	4,340	4,340	
(4)支払手形・工事未払金等	(10,523)	(10,523)	

( ) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

### (注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

#### (1)現金預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (2)受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

#### (3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記を参照して下さい。

#### (4)支払手形・工事未払金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### (注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(連結貸借対照表計上額779百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)
現金預金	21,411	
受取手形・完成工事未収入金等	10,849	14,648
投資有価証券		
満期保有目的の債券		300

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの その他(コーラブルリバースフローター債)	300	299	0

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	1,698	3,316	1,618
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	780	652	127
合計	2,479	3,969	1,490

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券の上場株式について19百万円減損処理を行っております。

なお、下落率が30%～50%の株式の減損については、個別銘柄毎に当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等、保有有価証券の時価等を把握するとともに、発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により、信用リスクの定量評価を行い総合的に判断しております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
3	0	4

4 時価評価されていない主な有価証券(平成21年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	699

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券の非上場株式について233百万円減損処理を行っております。

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年超5年以内(百万円)
満期保有目的の債券 その他(コーラブルリバースフローター債)	300

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	その他(コーラブルリバースフローター債)	300	298	1

2 その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	4,025	2,050	1,975
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	314	383	68
	(2)その他	2,500	2,500	
	小計	2,814	2,883	68
合計		6,840	4,933	1,907

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額717百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	36	30	

4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について55百万円減損処理を行っております。

なお、下落率が30%~50%の株式の減損については、個別銘柄毎に当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等、保有有価証券の時価等を把握するとともに、発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により、信用リスクの定量評価を行い総合的に判断しております。



(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はありません。	デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループ(当社及び連結子会社)は、確定給付型の制度として、当社職員については退職一時金制度及び適格退職年金制度を、当社技術員及び連結子会社については退職一時金制度を設けております。</p> <p>当社の適格退職年金制度は、定年退職者に対する退職給与の50%相当額について採用しております。</p> <p>また、複数事業主制度の企業年金として、全国建設厚生年金基金を採用しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準注解(注12)「複数事業主制度の企業年金について」により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年 3月31日現在)</p> <table border="1"> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>214,436百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>242,567</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>28,131</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの割合(平成20年 3月31日現在)</p> <table border="1"> <tr> <td>加入員数割</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>給与総額割</td> <td>2.1%</td> </tr> </table> <p>(3) 補足説明</p> <p>制度全体における年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高は11,890百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間10年の元利均等償却であり、当社グループは、当連結会計年度において特別掛金31百万円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	214,436百万円	年金財政計算上の給付債務の額	242,567	差引額	28,131	加入員数割	2.0%	給与総額割	2.1%	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループ(当社及び連結子会社)は、確定給付型の制度として、当社職員については退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を、当社技術員及び連結子会社については退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、当社は確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けておりましたが、平成21年 4月 1日に確定給付企業年金制度に移行しております。</p> <p>当社の確定給付企業年金制度は、勤続20年以上の退職者に対する退職給与の50%相当額について採用しております。</p> <p>また、複数事業主制度の企業年金として、全国建設厚生年金基金を採用しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準注解(注12)「複数事業主制度の企業年金について」により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年 3月31日現在)</p> <table border="1"> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>172,458百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>242,474</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>70,015</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの割合(平成21年 3月31日現在)</p> <table border="1"> <tr> <td>加入員数割</td> <td>1.6%</td> </tr> <tr> <td>給与総額割</td> <td>1.7%</td> </tr> </table> <p>(3) 補足説明</p> <p>制度全体における年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高は10,324百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間10年の元利均等償却であり、当社グループは、当連結会計年度において特別掛金28百万円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	172,458百万円	年金財政計算上の給付債務の額	242,474	差引額	70,015	加入員数割	1.6%	給与総額割	1.7%
年金資産の額	214,436百万円																				
年金財政計算上の給付債務の額	242,567																				
差引額	28,131																				
加入員数割	2.0%																				
給与総額割	2.1%																				
年金資産の額	172,458百万円																				
年金財政計算上の給付債務の額	242,474																				
差引額	70,015																				
加入員数割	1.6%																				
給与総額割	1.7%																				

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																												
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">退職給付債務</td><td style="text-align: right;">5,195百万円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">2,096</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">3,099</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">109</td></tr> <tr><td>差引</td><td style="text-align: right;">2,990</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,990</td></tr> </table> <p>(注) 当社技術員及び連結子会社については、自己都合期末要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	5,195百万円	年金資産	2,096	未積立退職給付債務	3,099	未認識数理計算上の差異	109	差引	2,990	前払年金費用		退職給付引当金	2,990	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">退職給付債務</td><td style="text-align: right;">5,133百万円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">2,135</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">2,998</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">163</td></tr> <tr><td>差引</td><td style="text-align: right;">3,161</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,161</td></tr> </table> <p>(注) 当社技術員及び連結子会社については、自己都合期末要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	5,133百万円	年金資産	2,135	未積立退職給付債務	2,998	未認識数理計算上の差異	163	差引	3,161	前払年金費用		退職給付引当金	3,161
退職給付債務	5,195百万円																												
年金資産	2,096																												
未積立退職給付債務	3,099																												
未認識数理計算上の差異	109																												
差引	2,990																												
前払年金費用																													
退職給付引当金	2,990																												
退職給付債務	5,133百万円																												
年金資産	2,135																												
未積立退職給付債務	2,998																												
未認識数理計算上の差異	163																												
差引	3,161																												
前払年金費用																													
退職給付引当金	3,161																												
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">勤務費用</td><td style="text-align: right;">223百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">139</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">63</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">68</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">209</td></tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している当社技術員及び連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>2 上記退職給付費用には、全国建設厚生年金基金への拠出額309百万円を含んでおりません。</p>	勤務費用	223百万円	利息費用	139	期待運用収益	63	数理計算上の差異の費用処理額	21	過去勤務債務の費用処理額	68	退職給付費用	209	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">勤務費用</td><td style="text-align: right;">230百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">127</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">386</td></tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している当社技術員及び連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>2 上記退職給付費用には、全国建設厚生年金基金への拠出額286百万円を含んでおりません。</p>	勤務費用	230百万円	利息費用	127	期待運用収益	12	数理計算上の差異の費用処理額	40	退職給付費用	386						
勤務費用	223百万円																												
利息費用	139																												
期待運用収益	63																												
数理計算上の差異の費用処理額	21																												
過去勤務債務の費用処理額	68																												
退職給付費用	209																												
勤務費用	230百万円																												
利息費用	127																												
期待運用収益	12																												
数理計算上の差異の費用処理額	40																												
退職給付費用	386																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">退職給付見込額の 期間配分方法</th> <th style="text-align: left;">期間定額基準</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>割引率</td> <td>2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>2.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td>5年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理 方法</td> <td>発生時に一時に費用処理しております。</td> </tr> </tbody> </table>	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	2.5%	数理計算上の差異の 処理年数	5年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。)	過去勤務債務の処理 方法	発生時に一時に費用処理しております。	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">退職給付見込額の 期間配分方法</th> <th style="text-align: left;">期間定額基準</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>割引率</td> <td>2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>0.6%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td>5年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理 方法</td> <td>発生時に一時に費用処理しております。</td> </tr> </tbody> </table>	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	0.6%	数理計算上の差異の 処理年数	5年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。)	過去勤務債務の処理 方法	発生時に一時に費用処理しております。								
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	2.5%																												
期待運用収益率	2.5%																												
数理計算上の差異の 処理年数	5年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。)																												
過去勤務債務の処理 方法	発生時に一時に費用処理しております。																												
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	2.5%																												
期待運用収益率	0.6%																												
数理計算上の差異の 処理年数	5年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。)																												
過去勤務債務の処理 方法	発生時に一時に費用処理しております。																												

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
減損損失計上額	1,926	減損損失計上額	2,100
税務上の繰越欠損金	1,817	退職給付引当金	1,277
退職給付引当金	1,208	税務上の繰越欠損金	1,275
役員退職慰労引当金	298	役員退職慰労引当金	304
貸倒引当金	240	賞与引当金	219
賞与引当金	206	たな卸資産	147
その他	446	投資有価証券	113
繰延税金資産小計	6,144	その他	266
評価性引当額	6,144	繰延税金資産小計	5,705
繰延税金資産合計		評価性引当額	5,341
繰延税金負債		繰延税金資産合計	363
その他有価証券評価差額金	604	繰延税金負債	
繰延税金負債合計	604	その他有価証券評価差額金	762
		繰延税金負債合計	762
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.4%
(調整)		(調整)	
工事損失引当金評価性引当額減少	53.9	評価性引当額の増減	110.0
貸倒引当金評価性引当額増加	29.1	永久に損金に算入されない項目	22.5
永久に損金に算入されない項目	29.0	住民税均等割額	10.5
特別転進支援措置関連評価性引当額減少	10.5	過年度法人税等	6.0
住民税均等割額	10.4	受取配当金等一時差異でない項目	2.3
退職給付引当金評価性引当額減少	10.2	その他	2.5
賞与引当金評価性引当額減少	9.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.4
投資有価証券等関連評価性引当額減少	3.7		
役員退職慰労引当金	3.6		
評価性引当額増加			
受取配当金等一時差異でない項目	2.8		
その他	6.7		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.6		

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社では、岡山県その他の地域において、賃貸用等の土地及び建物を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は67百万円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上。)であります。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,359	8	1,350	3,766

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期増減額のうち、主な減少額は減価償却費(9百万円)であります。

(注3) 当期末の時価は、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額によっております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高がないため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,492.77円	1株当たり純資産額	1,520.18円
1株当たり当期純利益金額	19.89円	1株当たり当期純利益金額	30.97円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
(注) 1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎		(注) 1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	611百万円	連結損益計算書上の当期純利益	951百万円
普通株式に係る当期純利益	611百万円	普通株式に係る当期純利益	951百万円
普通株主に帰属しない金額		普通株主に帰属しない金額	
普通株式の期中平均株式数	30,742千株	普通株式の期中平均株式数	30,737千株
2 1株当たり純資産額の算定上の基礎		2 1株当たり純資産額の算定上の基礎	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	45,885百万円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	46,721百万円
普通株式に係る純資産額	45,885百万円	普通株式に係る純資産額	46,721百万円
差額の内訳		差額の内訳	
普通株式の発行済株式数	31,704千株	普通株式の発行済株式数	31,704千株
普通株式の自己株式数	965千株	普通株式の自己株式数	969千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	30,738千株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	30,734千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	48			
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
計	48			

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	20,580	22,342	18,733	16,291
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額 (百万円)	290	626	277	464
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (百万円)	263	607	206	126
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	8.58	19.77	6.73	4.11

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	2 14,873	2 21,405
受取手形	9,547	2,500
完成工事未収入金	23,593	22,988
有価証券	-	2,500
信託受益権	1,055	1,128
未成工事支出金	17,326	3 4,363
不動産事業支出金	1,194	-
材料貯蔵品	226	131
短期貸付金	1 5	1 15
前払費用	0	0
繰延税金資産	-	363
従業員に対する短期債権	9	9
未収入金	3,175	1,285
その他	223	183
貸倒引当金	0	23
流動資産合計	71,230	56,851
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,671	4,661
減価償却累計額	3,020	3,099
建物（純額）	1,650	1,562
構築物	281	281
減価償却累計額	208	214
構築物（純額）	72	67
機械及び装置	1,414	1,262
減価償却累計額	1,320	1,199
機械及び装置（純額）	94	62
船舶	1,064	1,064
減価償却累計額	1,014	1,028
船舶（純額）	50	36
車両運搬具	207	19
減価償却累計額	181	18
車両運搬具（純額）	25	0
工具、器具及び備品	947	745
減価償却累計額	766	601
工具、器具及び備品（純額）	181	144
土地	3 2,627	4 2,627
有形固定資産合計	4,702	4,501
無形固定資産		
ソフトウェア	428	196
電話加入権	49	49
その他	7	5
無形固定資産合計	485	252

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	4,969	5,358
関係会社株式	61	61
従業員に対する長期貸付金	35	22
関係会社長期貸付金	3,211	3,377
破産更生債権等	773	259
長期前払費用	1	0
その他	1,016	1,178
貸倒引当金	3,984	3,637
投資その他の資産合計	6,083	6,620
<b>固定資産合計</b>	<b>11,272</b>	<b>11,374</b>
<b>資産合計</b>	<b>82,503</b>	<b>68,226</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	2,362	2,292
工事未払金	12,433	8,231
不動産事業未払金	76	-
未払金	199	368
未払法人税等	117	99
未払費用	209	209
未成工事受入金	13,934	2,745
不動産事業受入金	250	-
預り金	53	44
前受収益	6	7
完成工事補償引当金	154	147
賞与引当金	492	486
工事損失引当金	231	127
流動負債合計	30,523	14,760
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	2,951	3,130
役員退職慰労引当金	737	753
長期預り保証金	240	236
関係会社事業損失引当金	1,566	1,835
繰延税金負債	604	762
固定負債合計	6,100	6,718
<b>負債合計</b>	<b>36,623</b>	<b>21,479</b>



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,296	5,296
資本剰余金		
資本準備金	4,314	4,314
資本剰余金合計	4,314	4,314
利益剰余金		
利益準備金	735	735
その他利益剰余金		
別途積立金	34,100	34,350
繰越利益剰余金	1,008	1,387
利益剰余金合計	35,843	36,472
自己株式	480	481
株主資本合計	44,973	45,601
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	905	1,145
評価・換算差額等合計	905	1,145
純資産合計	45,879	46,746
負債純資産合計	82,503	68,226

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	88,054	76,174
不動産事業売上高	-	1,340
売上高合計	88,054	77,514
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	1, 6 82,043	1, 2 70,789
不動産事業売上原価	-	1,249
売上原価合計	82,043	72,039
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	6,010	5,384
不動産事業総利益	-	90
売上総利益合計	6,010	5,475
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	95	96
従業員給料手当	1,405	1,337
賞与引当金繰入額	251	217
退職金	74	51
退職給付引当金繰入額	95	173
役員退職慰労引当金繰入額	107	21
法定福利費	292	252
福利厚生費	65	75
修繕維持費	40	67
事務用品費	246	234
通信交通費	359	344
動力用水光熱費	50	44
調査研究費	8	14
広告宣伝費	10	10
貸倒引当金繰入額	54	-
貸倒損失	-	0
交際費	141	130
寄付金	12	20
地代家賃	240	205
減価償却費	115	103
租税公課	132	130
保険料	20	17
雑費	932	984
販売費及び一般管理費合計	1 4,754	2 4,533
営業利益	1,255	941
<b>営業外収益</b>		
受取利息	84	3 68
受取配当金	106	3 78
受取賃貸料	2 142	3 138
受取補償金	38	-
その他	5	4
営業外収益合計	377	289

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業外費用</b>		
支払利息	72	17
賃貸収入原価	70	71
シンジケートローン手数料	20	24
支払保証料	14	12
手形売却損	6	-
その他	1	1
営業外費用合計	184	126
<b>経常利益</b>	1,448	1,105
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	3 5	4 3
投資有価証券売却益	0	30
投資有価証券償還益	-	34
ゴルフ会員権売却益	41	-
貸倒引当金戻入額	69	128
関係会社事業損失引当金戻入額	7 185	-
その他	1	15
特別利益合計	302	212
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	4 1	5 6
固定資産除却損	5 6	6 7
投資有価証券売却損	4	-
ゴルフ会員権売却損	0	1
投資有価証券評価損	253	55
関係会社事業損失引当金繰入額	-	7 269
貸倒引当金繰入額	7 740	7 181
損害賠償金	17	-
その他	-	36
特別損失合計	1,023	556
税引前当期純利益	727	761
法人税、住民税及び事業税	112	97
過年度法人税等	-	43
法人税等調整額	-	363
法人税等合計	112	222
<b>当期純利益</b>	615	983

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		11,780	14.4	9,181	13.0
労務費 (うち労務外注費)		11 (11)	0.0 (0.0)	4 (4)	0.0 (0.0)
外注費		57,665	70.3	49,959	70.6
経費 (うち人件費)		12,586 (6,170)	15.3 (7.5)	11,644 (5,880)	16.4 (8.3)
計		82,043	100	70,789	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【不動産事業売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
土地代				304	24.4
造成工事代				780	62.4
経費				164	13.2
計				1,249	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	5,296	5,296
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,296	5,296
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	4,314	4,314
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,314	4,314
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	0	-
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	-	-
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	4,315	4,314
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	4,314	4,314
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	735	735
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	735	735
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	40,150	34,100
当期変動額		
別途積立金の積立	-	250
別途積立金の取崩	6,050	-
当期変動額合計	6,050	250
当期末残高	34,100	34,350

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	5,303	1,008
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の積立	-	250
別途積立金の取崩	6,050	-
剰余金の配当	353	353
当期純利益	615	983
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	6,311	379
当期末残高	1,008	1,387
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	35,581	35,843
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	353	353
当期純利益	615	983
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	261	629
当期末残高	35,843	36,472
<b>自己株式</b>		
前期末残高	478	480
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	2	1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1	1
当期末残高	480	481
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	44,714	44,973
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	353	353
当期純利益	615	983
自己株式の取得	2	1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	259	628
当期末残高	44,973	45,601

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,845	905
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	939	239
<b>当期変動額合計</b>	939	239
<b>当期末残高</b>	905	1,145
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,845	905
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	939	239
<b>当期変動額合計</b>	939	239
<b>当期末残高</b>	905	1,145
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	46,559	45,879
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	353	353
当期純利益	615	983
自己株式の取得	2	1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	939	239
<b>当期変動額合計</b>	680	867
<b>当期末残高</b>	45,879	46,746

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は、全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成工事支出金 個別法による原価法 不動産事業支出金 個別法による原価法(貸借対照表価額 については収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法) 材料貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表 価額については収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に 関する会計基準」(企業会計基準第9 号 平成18年7月5日公表分)を適用し ております。 この結果、従来の方法によった場合に 比べて、売上総利益、営業利益、経常利益 及び税引前当期純利益がそれぞれ70百 万円減少しております。	未成工事支出金 同左 不動産事業支出金 同左 材料貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表 価額については収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法)



項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） .....定率法 但し、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） .....定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 長期前払費用.....定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） .....定率法 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） .....定額法 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用.....定額法</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去の実績率を基礎として計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時に一時に費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時に一時に費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準委員会 平成20年7月31日 企業会計基準第19号)を適用しております。この変更が損益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>関係会社事業損失引当金 債務超過の解消に長期間を要すると判断される関係会社の損失に備えるため、当該関係会社の債務超過相当額(当社からの貸付金相当額を除く)を計上しております。 (追加情報) X B R L 導入に伴い、前事業年度における「固定負債」の「子会社損失引当金」を、当事業年度より「関係会社事業損失引当金」として表示しております。</p>	<p>関係会社事業損失引当金 債務超過の解消に長期間を要すると判断される関係会社の損失に備えるため、当該関係会社の債務超過相当額(当社からの貸付金相当額を除く)を計上しております。</p>
<p>5 完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p>	<p>完成工事高の計上は工事完成基準によっておりますが、工期1年超かつ請負金額300百万円以上の工事については、工事進行基準によっております。 なお、工事進行基準によった完成工事高は30,246百万円であります。</p>	<p>当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法) その他の工事 工事完成基準 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期1年超かつ請負金額300百万円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、当事業年度の売上高は7,002百万円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ646百万円増加しております。</p>
<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>消費税等に相当する額の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等に相当する額の会計処理 同左</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めて表示しておりました「信託受益権」(788百万円)につきましては、資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)						
<p>1 1 関係会社に対するものは次のとおりであります。 短期貸付金 5百万円</p>	<p>1 1 関係会社に対するものは次のとおりであります。 短期貸付金 15百万円</p>						
<p>2 2 取引先の金融機関からの借入に対し、現金預金(定期預金)8百万円を担保に供しております。</p>	<p>2 2 取引先の金融機関からの借入に対し、現金預金(定期預金)8百万円を担保に供しております。</p>						
<p>3 3 固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳額は次のとおりであります。 土地 23百万円</p>	<p>3 3 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は、未成工事支出金106百万円であります。</p>						
<p>4 4 固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳額は次のとおりであります。 土地 23百万円</p>	<p>4 4 固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳額は次のとおりであります。 土地 23百万円</p>						
<p>5 5 運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関13社と貸出コミットメント契約を締結しております。 貸出コミットメント契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。なお、貸出コミットメント契約につきましては、財務制限条項が付されております。 貸出コミットメントの総額 10,000百万円 借入実行残高 百万円 差引額 10,000百万円</p>	<p>5 5 運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関12社と貸出コミットメント契約を締結しております。 貸出コミットメント契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。なお、貸出コミットメント契約につきましては、財務制限条項が付されております。 貸出コミットメントの総額 10,000百万円 借入実行残高 百万円 差引額 10,000百万円</p>						
<p>EDINETへのXBRL導入に伴い、変更した勘定科目は以下の通りであります。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">長期営業外預り金</td> <td style="text-align: center;">長期預り保証金</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">子会社損失引当金</td> <td style="text-align: center;">関係会社事業損失引当金</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	長期営業外預り金	長期預り保証金	子会社損失引当金	関係会社事業損失引当金	
前事業年度	当事業年度						
長期営業外預り金	長期預り保証金						
子会社損失引当金	関係会社事業損失引当金						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	1 1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 26百万円
1 1 研究開発費 販売費及び一般管理費並びに完成工事原価に含まれる研究開発費の総額は171百万円であります。	2 2 研究開発費 販売費及び一般管理費並びに完成工事原価に含まれる研究開発費の総額は149百万円であります。
2 2 関係会社に対するものは32百万円であります。	3 3 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取利息 0百万円 受取配当金 7百万円 受取賃貸料 28百万円 計 36百万円
3 3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械及び装置 5百万円	4 4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械及び装置 2百万円 車両運搬具 1百万円 計 3百万円
4 4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 工具器具他 1百万円	5 5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 機械及び装置 2百万円 工具器具 2百万円 その他 1百万円 計 6百万円
5 5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 6百万円 その他 0百万円 計 6百万円	6 6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 3百万円 備品 2百万円 その他 0百万円 計 7百万円
6 6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、当該切下額が売上原価に70百万円含まれております。	

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																				
<p>7 7 貸倒引当金繰入額のうち185百万円は、子会社貸付の実行によるものであります。なお、当該子会社の債務超過相当額(当社からの貸付金相当額を除く)については関係会社事業損失引当金を計上しているため、同貸付の実行による貸倒引当金の計上に対応して、同額の戻入を行っております。</p> <p>8 E D I N E TへのX B R L導入に伴い、変更した勘定科目は以下の通りであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工事前受保証料</td> <td>支払保証料</td> </tr> <tr> <td>投資先残余財産分配益</td> <td>投資有価証券償還益</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権償還益</td> <td>ゴルフ会員権売却益</td> </tr> <tr> <td>子会社損失引当金戻入益</td> <td>関係会社事業損失引当金戻入額</td> </tr> <tr> <td>課徴金納付差額</td> <td>前期損益修正益</td> </tr> <tr> <td>投資先残余財産分配損</td> <td>投資有価証券償還損</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権償還損</td> <td>ゴルフ会員権売却損</td> </tr> <tr> <td>じん肺訴訟和解金</td> <td>訴訟和解金</td> </tr> <tr> <td>違約負担金</td> <td>損害賠償金</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	工事前受保証料	支払保証料	投資先残余財産分配益	投資有価証券償還益	ゴルフ会員権償還益	ゴルフ会員権売却益	子会社損失引当金戻入益	関係会社事業損失引当金戻入額	課徴金納付差額	前期損益修正益	投資先残余財産分配損	投資有価証券償還損	ゴルフ会員権償還損	ゴルフ会員権売却損	じん肺訴訟和解金	訴訟和解金	違約負担金	損害賠償金	<p>7 7 貸倒引当金繰入額181百万円は、子会社貸付の実行によるものであります。なお、当該子会社の債務超過相当額(当社からの貸付金相当額を除く)については関係会社事業損失引当金を計上しており、当事業年度に269百万円を繰入しております。</p>
前事業年度	当事業年度																				
工事前受保証料	支払保証料																				
投資先残余財産分配益	投資有価証券償還益																				
ゴルフ会員権償還益	ゴルフ会員権売却益																				
子会社損失引当金戻入益	関係会社事業損失引当金戻入額																				
課徴金納付差額	前期損益修正益																				
投資先残余財産分配損	投資有価証券償還損																				
ゴルフ会員権償還損	ゴルフ会員権売却損																				
じん肺訴訟和解金	訴訟和解金																				
違約負担金	損害賠償金																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	958,234	9,440	1,878	965,796

- (注) 1 自己株式の株式数の増加9,440株は、単元未満株式の買取によるものであります。  
2 自己株式の株式数の減少1,878株は、単元未満株式の売渡によるものであります。

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	965,796	5,536	1,380	969,952

- (注) 1 自己株式の株式数の増加5,536株は、単元未満株式の買取によるものであります。  
2 自己株式の株式数の減少1,380株は、単元未満株式の売渡によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																																
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">37</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	25	15	10	その他	11	7	4	合計	37	22	15	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">37</td> <td style="text-align: center;">31</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	25	21	4	その他	11	10	1	合計	37	31	5
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																														
工具、器具及び備品	25	15	10																														
その他	11	7	4																														
合計	37	22	15																														
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																														
工具、器具及び備品	25	21	4																														
その他	11	10	1																														
合計	37	31	5																														
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため「支払利子込み法」により、算定しております。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため「支払利子込み法」により、算定しております。</p>																																
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15</td> </tr> </table>	1年内	9百万円	1年超	5	計	15	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5</td> </tr> </table>	1年内	5百万円	1年超	0	計	5																				
1年内	9百万円																																
1年超	5																																
計	15																																
1年内	5百万円																																
1年超	0																																
計	5																																
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p>	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p>																																
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	9百万円	減価償却費相当額	9百万円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	9百万円	減価償却費相当額	9百万円																								
支払リース料	9百万円																																
減価償却費相当額	9百万円																																
支払リース料	9百万円																																
減価償却費相当額	9百万円																																
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																
(減損損失について)	(減損損失について)																																
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。	リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。																																



(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

当期末における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

当期末における子会社株式及び関連会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	60
関連会社株式	1

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
税務上の繰越欠損金	1,817	貸倒引当金	1,409
貸倒引当金	1,539	税務上の繰越欠損金	1,275
退職給付引当金	1,193	退職給付引当金	1,265
関係会社事業損失引当金	633	関係会社事業損失引当金	742
減損損失計上額	506	減損損失計上額	504
役員退職慰労引当金	298	役員退職慰労引当金	304
賞与引当金	204	賞与引当金	218
工事損失引当金	144	たな卸資産	147
その他	321	投資有価証券	113
繰延税金資産小計	6,659	その他	249
評価性引当額	6,659	繰延税金資産小計	6,230
繰延税金資産合計		評価性引当額	5,866
繰延税金負債		繰延税金資産合計	363
その他有価証券評価差額金	604	繰延税金負債	
繰延税金負債合計	604	その他有価証券評価差額金	762
		繰延税金負債合計	762
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.4%
(調整)		(調整)	
工事損失引当金評価性引当額減少	53.6	評価性引当額の増減	104.2
貸倒引当金評価性引当額増加	39.3	永久に損金に算入されない項目	21.5
永久に損金に算入されない項目	28.9	住民税均等割額	10.1
特別転進支援措置関連評価性引当額減少	10.5	過年度法人税等	5.7
住民税均等割額	10.3	受取配当金等一時差異でない項目	2.2
関係会社事業損失引当金評価性引当額減少	10.3	その他	0.5
退職給付引当金評価性引当額減少	10.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.2
賞与引当金評価性引当額減少	9.1		
投資有価証券等関連評価性引当額減少	3.6		
役員退職慰労引当金評価性引当額増加	3.6		
受取配当金等一時差異でない項目	2.8		
その他	6.9		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.5		

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,492.56円	1株当たり純資産額	1,520.99円
1株当たり当期純利益金額	20.01円	1株当たり当期純利益金額	31.99円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
(注)1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎		(注)1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	615百万円	損益計算書上の当期純利益	983百万円
普通株式に係る当期純利益	615百万円	普通株式に係る当期純利益	983百万円
普通株主に帰属しない金額		普通株主に帰属しない金額	
普通株式の期中平均株式数	30,742千株	普通株式の期中平均株式数	30,737千株
2 1株当たり純資産額の算定上の基礎		2 1株当たり純資産額の算定上の基礎	
貸借対照表の純資産の部の合計額	45,879百万円	貸借対照表の純資産の部の合計額	46,746百万円
普通株式に係る純資産額	45,879百万円	普通株式に係る純資産額	46,746百万円
差額の主な内訳		差額の主な内訳	
普通株式の発行済株式数	31,704千株	普通株式の発行済株式数	31,704千株
普通株式の自己株式数	965千株	普通株式の自己株式数	969千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	30,738千株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	30,734千株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)中国銀行	660,000	832
中国電力(株)	247,982	460
J F Eホールディングス(株)	90,897	342
(株)I H I	1,928,500	329
西日本旅客鉄道(株)	1,000	322
東海旅客鉄道(株)	300	213
明治ホールディングス(株)	58,500	212
(株)三菱U F Jフィナンシャル・グループ	358,400	175
九州電力(株)	80,600	164
(株)メディカルホールディングス	133,280	147
東京製鐵(株)	105,100	123
グンゼ(株)	321,600	110
岡山ネットワーク(株)	3,200	110
川崎重工業(株)	401,500	103
関西国際空港(株)	2,040	102
東京湾横断道路(株)	2,000	100
首都圏新都市鉄道(株)	2,000	100
新日本石油(株) (注)	210,000	98
サッポロホールディングス(株)	200,000	97
関西高速鉄道(株)	1,480	74
(株)三井住友フィナンシャルグループ	23,300	71
吉備興業(株)	12,620	71
(株)丸久	60,400	56
(株)共立メンテナンス	41,184	56
その他61銘柄	1,175,369	581
計	6,121,252	5,058

(注)新日本石油(株)は、平成22年4月1日付で新日鉱ホールディングス(株)と経営統合し、J Xホールディングス(株)となっております。

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
満期保有目的の債券		
コーラブルリバースフローター債	300	300
計	300	300

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(件)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
譲渡性預金	5	2,500
計	5	2,500

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百 万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	4,671	3	12	4,661	3,099	88	1,562
構築物	281	0		281	214	5	67
機械及び装置	1,414		152	1,262	1,199	26	62
船舶	1,064			1,064	1,028	13	36
車両運搬具	207		187	19	18	8	0
工具、器具及び備品	947	13	215	745	601	41	144
土地	2,627			2,627			2,627
有形固定資産計	11,214	17	568	10,663	6,161	184	4,501
無形固定資産							
ソフトウェア	1,281	13	34	1,260	1,063	245	196
電話加入権	49			49			49
その他	11			11	5	1	5
無形固定資産計	1,343	13	34	1,322	1,069	246	252
長期前払費用	6	0		6	6	0	0
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期償却費の計上区分

販売費及び一般管理費	106百万円
(減価償却費、雑費)	
工事原価	316百万円
完成工事原価	(305百万円)
未成工事支出金	(10百万円)
営業外費用(賃貸収入原価)	9百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3,984	189	376	137	3,660
完成工事補償引当金	154	147	154		147
賞与引当金	492	486	492		486
工事損失引当金	231	26	129		127
役員退職慰労引当金	737	21	5		753
関係会社事業損失引当金	1,566	269			1,835

(注) 貸倒引当金当期減少額のその他のうち、0百万円は洗替による戻入額であり、128百万円は債権回収に伴う戻入額、9百万円は貸倒に伴う消費税等の戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金預金

区分	金額(百万円)
現金	52
預金	
別段預金	4
当座預金	2,266
普通預金	3,234
定期預金	15,848
計	21,405

b 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
アドアーズ㈱	995
日本エア・リキード㈱	490
日曹エンジニアリング㈱	401
㈱大林組	189
大和ハウス工業㈱	72
その他	350
計	2,500

(ロ)決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成22年4月	1,189
5月	522
6月	98
7月	631
8月	55
9月以降	2
計	2,500

c 完成工事未収入金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
学校法人加計学園	494
独立行政法人都市再生機構	387
東京地下鉄(株)	258
大同メタル工業(株)	210
市川開発合同会社	138
その他	21,499
計	22,988

(ロ)滞留状況

計上期別	金額(百万円)
平成22年3月期計上額	6,545
平成21年3月期以前計上額	16,442
計	22,988

d 未成工事支出金

期首残高(百万円)	当期支出額(百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高(百万円)
17,326	57,826	70,789	4,363

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	570百万円
労務費	20
外注費	1,704
経費	2,067
計	4,363

e 材料貯蔵品

区分	金額(百万円)
工所用材料	106
その他	25
計	131



負債の部

a 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)関電工	201
伊藤忠丸紅テクノスチール(株)	156
(株)N I P P O	132
(株)ソイルテクニカ	93
三菱商事建材(株)	83
その他	1,623
計	2,292

(ロ)決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成22年4月	480
5月	757
6月	553
7月	499
計	2,292

b 工事未払金

相手先	金額(百万円)
八木鋼材(株)	199
阪和興業(株)	193
(株)きんでん	117
丸紅セメント資材(株)	106
関根建設(株)	96
その他	7,517
計	8,231

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の 買取り・売渡し	(注)
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第72期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月26日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書及びその添付書類	事業年度 (第72期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月26日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書及び確認書	(第73期 第1四半期)	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月7日 関東財務局長に提出
	(第73期 第2四半期)	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月10日 関東財務局長に提出
	(第73期 第3四半期)	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月10日 関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月18日

株式会社大本組  
取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	<u>公認会計士 石黒 訓</u>
指定社員 業務執行社員	<u>公認会計士 三宅 昇</u>
指定社員 業務執行社員	<u>公認会計士 鈴木 朋之</u>

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大本組の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大本組及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社大本組の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社大本組が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月21日

株式会社大本組  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	<u>公認会計士 石黒 訓</u>
指定有限責任社員 業務執行社員	<u>公認会計士 三宅 昇</u>
指定有限責任社員 業務執行社員	<u>公認会計士 鈴木 朋之</u>

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大本組の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大本組及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社大本組の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社大本組が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。



## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月18日

株式会社大本組  
取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士 石黒 訓
指定社員 業務執行社員	公認会計士 三宅 昇
指定社員 業務執行社員	公認会計士 鈴木 朋之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大本組の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大本組の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月21日

株式会社大本組  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 石黒 訓
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 三宅 昇
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 鈴木 朋之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大本組の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大本組の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。